

社会関係資本論の再考

—V.O.バトックス、J.H.デービス編『社会関係資本——手を差し伸べるもの、
辿り着くもの』—

大久保 遥

Viva Ona Bartkus and James H. Davis
Social Capital Reaching Out, Reaching In
(Edward Elgar Publishing, 2009)

Haruka OKUBO

1. はじめに

社会科学の分野において、90年代以降から社会関係資本という概念の議論が盛んとなっている。例えば、アメリカの社会学者 Robert D. Putnam の名著“*Bowling alone*”（邦題：孤独なボウリング）では、米国の地域コミュニティ崩壊の危機から社会関係資本の重要性を提唱し、それらを膨大な調査データにより立証した。この影響はアメリカ社会に留まらず、世界にも広がり、その後の社会関係資本研究の火付け役となったことは注目すべきであろう。国内においても例外ではない。東日本大震災の事後、困難な状況下にある被災地・被災者に対して、多くの支援の手が差し伸べられた。これは、「日本という国の社会関係資本の厚みを世界に示した」（稲葉 2015）との評価にあるように、当該地域の伝統的な接合型社会関係資本の強靱さや、見ず知らずの人への「信頼」や「お互い様」という互酬性の規範、人々の中の「絆」が見直される契機となった。

今や社会関係資本にまつわる研究やデータは膨大な蓄積がある。しかしその一方、概念の曖昧さや多様性といった批判も多く残されている。この書物は、先行研究から概念の定義を整理し、理論の検討を行い、社会関係資本概念を再評価することを目的としている。また、本書は社会学だけに留まらず、経済、政治、そして経営学といった幅広い学問分野を通じた研究を収めていることが特徴的である。それらの研究から経済的利益、市民参加、教育達成、知識、規範形成や競争能力といった多岐に渡る分野への貢献を明らかにしている。さらに著者達は、社会関係資本が中心となるテーマと理論を構成している構造ネットワーク、認識、関係性や信頼といった要素や関連する文脈を探索している。本書は、社会関係資本研究に関する学問や分析の単位、テーマを超えた橋渡しとしての枠割を担っている。本書を通じて社会関係資本概念を多角的に見直すことは、今後の社会関係資本研究の継続・発展へと大いに貢献し得るであろう。

2. 著者について

本書は社会学、経済学、政治学、経営学といった幅広い学問分野における専門家19名の著者と、うち2名の編者により構成されている。編者の一人である Viva Ona Bartkus はノートルダム大学の経営学の准教授である。彼女はイェール大学の経済学の学士と修士を首席で卒業し、ローズ奨学制度でオックスフォード大学において国際関係の修士と博士課程を修了している。彼女の著書ではナショナリズム、自己決定権をテーマに据えており、1999年にケンブリッジ大学出版により“*The Dynamic of Secession*”が発行された。彼女の最近の研究と関心は二つの領域に集中している。それは、コミュニティにおける社会関係資本とビジネス問題の解決に有効なリーダーシップである。彼女の著作には、Ed Conlon と共著の“*Getting It Right*”(2008)がある。また、McKinsey&Company 会社のコンサルタントとして働く一方、ヘルスケア、産業、小売、そして戦略的な顧客獲得技術の相談役を7年間務め、その後4年間は、その会社のパートナーとして働いた。もう一人の編者である James H. Davis は家内企業を専門とする教授で、ノートルダム大学で経営大学院の理事である。彼は、アイオワ大学の経営戦略学で博士号を習得しており、アイダホ州立大学で MBA、ブリガムヤング大学で教育学修士と文学学士を習得している。彼の研究は *Strategic Management Journal* (経営戦略ジャーナル)、*Academy of Management Review* (経営学評論)、*Journal of Applied Psychology* (応用心理学ジャーナル)、*International Journal of Value-Based Management* (企業価値創造型経営の国際ジャーナル) といった数多くの機関誌から評価されている。彼の「信頼」に関する出版物は *Academy of Management Journal* (経営学科ジャーナル) においてこの20年間で最も優れた研究として評価されている。また、論者の一人には、先述した“*Bowling Alone*”の著者 Robert D. Putnam も参入している。他に挙げられる名著としては、“*Making Democracy Work*” (邦題：流動化する民主主義)、“*OUR KIDS The American Dream in Crisis*” (同：われらの子ども)がある。彼は、ハーバード大学で公共政策の教授であり、マンチェスター大学の客員教授でもある。また、社会変動論のハーバード・マンチェスタープログラムの管理者である。Putnam は2006年に政治科学において世界で最も名誉あるスクデ政治学者を受賞している。また、Putnam は大きく三つのテーマに関するプロジェクトに取り組んでいる。一つ目は、現代のアメリカにおける宗教の役割の変化、二つ目は、家族や共同体の生活における仕事場での習慣の影響、三つ目は、移民や社会、民族の多様性の文脈におけるアメリカの市民再生に向けた実践的な戦略である。

3. 本書の概要

本書は3部構成、導入と結論部分を除く13章から成り立っている。第Ⅰ部(第1章～第3章)では、三人の各論者による視点を通じて、社会関係資本概念の概観を読み取ることができる。第Ⅱ部(第4章～第8章)では、実証研究を通じた価値の再評価を行っている。第Ⅲ部(第

9章～第13章)では、理論研究から社会関係資本の構造を捉え直す試みをしている。本書はこれらの議論を通じて、読者の深い理解への手助けだけではなく、未発見である価値を見出すこと、そして今後続く議論への貢献を企図している。

第I部、第1章 Elinor Ostrom「社会関係資本とは何か」では、社会関係資本について広義な視点からの解釈を試みている。彼は、概念を解釈する糸口をネットワークだけではなく、組織や規範に目を向けることで、特定の集団的行為の説明の可能性を提示している。その一方、第2章 Ronald S. Burt「社会関係資本の二重性」では、より狭義な視点から、ネットワークの構造や特徴に限定し、構造を解釈している。第3章 Robert M. Fishman「社会関係資本としての社会的紐帯の概念化におけるコスト」では、さらに焦点化したアプローチを用いて、つながりとその効果の類型の分析を示している。

続いて第II部の第4章 John F. Helliwell, Haifang Huang, Robert D. Putnam「仕事はどうであるか? 職場への投資において信頼と社会関係資本が軽視されていないか?」では、カナダとアメリカの調査結果を用いて、仕事場における社会関係資本の効力を分析している。第5章 Maureen T. Hallinan「生徒の成果における社会関係資本の効果」では、J. Coleman によって立証されている世代間閉鎖性による社会関係資本と子どもの学業成果への関連性⁽¹⁾の再検証を行っている。第6章 David E. Campbell「共同体、学校と投票者数：社会的規範におけるケーススタディ」は、学校における閉鎖的ネットワークと投票行為への関連性の研究である。第7章 David W. Nickerson「規範の普及への経験的アプローチ」では、コミュニティー研究において規範とネットワークはどちらが先行するかという批判的課題へのアプローチを図っている。第8章 Janine Nahapiet「つながりにおける資本化：社会関係資本と戦略的経営」では、知識経済の重要性とコラボレーション優位の議論の台頭に対し、社会関係資本を通じた新たな戦略モデルを検討している。

第III部の第9章 Roderick M. Kramer「社会関係資本の創造： 集団的アイデンティティと集団的行動」では、一個人がいかにして全体集合へ向けた行動を促すアイデンティティを得るのかを検証している。第10章 Daniel J. Brass「質屋とのつながり： 戦略としての社会関係資本の獲得」では、質屋と個人の連携によって生まれる利益の構造を分析している。第11章 Roy J. Lewicki, Chad T. Brinsfield「信頼、不信と社会関係資本の創造」では、信頼の形式の特徴や信頼と不信の差異に関する近年の倫理的且つ経験主義的研究の簡潔な紹介がなされている。第12章 Darryl Stickel, Roger C. Mayer, Sim B. Sitkin「社会関係資本の理解： 誰において私たちは信頼するのか」では、なぜ個人が社会関係資本に投資しようとするのかについて特定の決定要因を探索している。第13章「組織的な信頼と社会関係資本」および最終章「結論： 社会関係資本研究のフロンティア」では、編者達による本書全体のまとめと今後の議論の展望が述べられている。

本書からも分かるように、社会関係資本は実に多様な分野における研究蓄積がある。それにも関わらず、これらが依拠する定義の根源はいずれも P. Bourdieu や J. S. Coleman といった社会学者に求められる。しかしながら、「これまで社会学が議論しつづけてきたことの言いかえに過ぎない」(三隅 2015)という疑惑から、社会関係資本論については社会学内部での反

応は冷ややかであるとの指摘がある。そこで本稿では、本書を通じて社会関係資本を再評価し、その概念を社会科学の一理論として提唱する意義を見出したい。まず初めに、社会関係資本を市場価値の観点から分かりやすく示している第1章、第4章を取り上げ、社会科学で問う価値を再確認する。次に Putnam の定義から、社会関係資本の主要要素とされている「社会ネットワーク」「互酬性」「信頼」の中でも、既に類似する異なる概念で多くの議論がなされている「信頼」に着目し、社会関係資本を交えた議論がなされている第11章と12章を概観する。これらを踏まえた上で、社会関係資本概念の意義を最終章の論点を基に考察したい。

3.1. 社会関係資本論はどのような価値があるか

本項では、本書で扱っている実証研究をもとに社会関係資本の特徴と価値を見出したい。第1章で Ostrom は社会関係資本の概念の特徴を掴むために、人類によって作られた資本を人工資本(human-made capital)とし、他の人工資本との分類を行っている。まず物的資本(Physical capital)は、将来の生産力を高める物的基盤や道具への消費や投資を指し、その多くは金銭的価値において評価されるものである。次に、人的資本(Human capital)は、今や経済生産の主要な要因と認識されており、将来の利益を期待した技術や知識といった個人の能力へ向けた消費を指す。例えば、将来の高収入が得られる就職へ向けて、大学進学にかかる費用の投資をすることがこれに該当する。また、社会関係資本(Social capital)は現在と将来における集団的問題解決に向けた共有価値と関係性の両面から成り立っている。他の人工資本と比較して、継続的なメンテナンスが必要であり、一度破壊されたり弱まったりしてしまうと、修復が困難となる特徴がある。Ostrom はこれら資本の区別から社会関係資本の特徴を説明するために、ネパールにある二つの灌漑システムを比較した調査を紹介している。一つは、高い物的資本と低い社会関係資本を持った agency-managed irrigation system (AMIS) と、もう一つは反対に、低い物的資本と高い社会関係資本を持った farmer-managed irrigation system (FMIS) である。FMIS は、石、木、泥、れんがといった地元の原料を使って作られる一方、AMIS は先端技術を用いた工学道具を使用している。また、FMIS が地元の農家達によって小規模に管理・運営がなされている一方で、AMIS はアジア開発銀行や世界銀行といった数々の国際的ドナーによって巨額の資金が与えられ、洗練された設計かつ大規模にシステムが構成されている。このように AMIS は FMIS に比べはるかに投資がなされているシステムである。しかしながら、この調査の結論としては、FMIS の方が高い生産性を維持できていたことが判明した。というのは、FMIS は農民自身が交代でシステムの管理を行っていたので、組織の一個人が仕事に自覚と責任を強く持っており、システムの状態を高い水準で維持することができたのである。つまり、資金の投資額以上に、それまで蓄積された地元コミュニティの強靱な社会関係資本こそが、その成果に貢献していたことが分かる。Ostrom は先進諸国や国際組織による発展途上国支援においては特に、このような社会関係資本を軽視した経済資本の投資に偏っている例が多いことを指摘している。以上から、水面下にある地元の文脈で経済や社会状況を把握し、その上で既存の社会関係資本を生かすことの重要性を説いている。

同様に、第4章では仕事場における社会関係資本に焦点を当てている。著者達は、カナダと

アメリカのそれぞれ豊富な調査データ（平等や安全とコミュニティに関する調査、総合的社会調査等）をもとに、仕事場への信頼と主観的幸福度の関連を分析している。ここではまず、全体的に有用機能の平衡点を基に線引きを行い、仕事の性格や特徴と生活満足度に値する収入を見積もり、これらの係数から差異の埋め合わせを計算している。これら分析結果の一つでは、仕事場への信頼の水準が 1 ポイントから 10 ポイントに上昇すると、それに伴って増加した幸福度が給与報酬に換算したところの総額 40%分に同等であることを明らかにしている。

社会関係資本は、物的資本や人的資本に比べて市場の価値での判断や数値化が困難であるといった側面から、あまり重視されていないとの指摘（p.87）がなされている。しかしこれらの研究が示唆するように、組織や企業といった集団内における一見可視化されづらい社会関係資本こそ、かえって実質的な利益および不利益といった影響力があることが立証されている。

3.2. 信頼と社会関係資本

社会関係資本とは人と人の関係性によって構成されるため、信頼が重要な役割を果たしている。Putnam(1993)によると、共同体において信頼が加わることで資源を共有している感覚が伴い、結果、社会ネットワークや規範の互酬性が強いコミュニティを形成するという。そこで Roy, J Lewicki, Chad T. Brinsfield による第 1 1 章では、信頼と社会関係資本に関する研究のレビューを行っている。まず始めに、信頼を形式ごとに大きく二つに分類している。一つ目は、計算に基づく信頼（CBT: Calculus-based trust）である。これは、関係性の維持や供給のコストに対する成果量が経済上の計算で見積もった上での信頼を指す。一方、同一性に基づく信頼（IBT: Identification-based trust）は、他者の願望や意思に対する認識や共感からの信頼を指すものである。これら二つの形式が組み合わさる場合もある。著者はこれらのレビューを通じて、信頼と不信の概念は別の構成であるという。つまり、CBT や IBT が形成されることや発生しない場合とは区別して、それぞれの不信が形成されるプロセスを考える必要性を主張している。また、ある関係性においては信頼と不信が同時に共存するが、信頼が全く無い状態ではそもそも関係性は発生し得ないと推測されている。これらの見解から、社会関係資本が低い状況にある場合は、不信を安定させて対処することがはじめに必要で、それから信頼を発展、強化させることで社会関係資本を高めていくのが最も重要なことであると著者は結論づけている。この主張の裏には、Putnam を始めとする多くの学者達が、人々が集団もしくは地域コミュニティの活動に時間や労力を割かない傾向にあることを明らかにし、社会関係資本の衰退を嘆いていることがある。そこで Darryl Stickel, Roger C. Mayer, Sim B. Sitkin による第 1 2 章では、「なぜ個人は集団の社会関係資本に時間や労力をつぎ込むか」という論点から議論を始めている。著者達は、その答えに結び付くのは、個人がその集団といった他者を信頼できるか否かの判断が基盤になっていると仮定している。ここでの信頼は、監視や管理ができない集合体へ向けたものであり、将来の成果や利益は不確かなものである。また、特定集団の社会関係資本の構築に貢献していないのにも関わらず、資源や財を消費するフリーライダーといった存在もある。つまり、個人がある集合体の社会関係資本を創造するために時間や労力を費やすことは、それらの投資と同等に利益となって還元される保証はないというリスクが伴って

いる。よって、社会関係資本を創造、維持していくための信頼づくりには、個人のリスクをいかにして調整するかが重要なポイントであると指摘されている。また、政府や企業といった母団体が権力を濫用することは、個人のリスクを脅かすことにつながり、これらに悪影響を及ぼすという。本章では、集団における他者への信頼が減少することと、社会関係資本の投資から得られる将来の利益獲得についてのリスクの認識が高まることは、人々の社会関係資本への投資を阻む恐れがあることを主張している。

以上より、人々が社会関係資本を創造、維持していくためには、その特定集団に向けた個人による信頼が必要不可欠な要素であることが分かる。

4. 考察 社会関係資本論の可能性

本書の概観を通じて、社会関係資本の「資本」としての価値を実証研究から論じられていることを再確認し、その構築には個人による集団や他者へ向けた「信頼」が鍵となることを説明してきた。では改めて、社会関係資本論を提唱する意義を考えたい。先述したように、社会関係資本に類似した概念自体は、社会科学の諸分野で議論され尽くしてきたことは確かである。しかしながら、それらを敢えて社会関係資本という資本としての価値から解釈し直すことで、これまで多様な角度から論じられてきた社会的プロセスが同じ一つに焦点づけられる。

また、資本という観点からみることにより、社会関係資本という概念が文化資本や経済資本といった他の資本を補完することや、他の資本に転換させる役割を担うことでその価値が表出されるケースも分析することができる。本書中で、Janine Nahapiet は21世紀終盤へ向けた技術革新や規制緩和、有形財から無形財への転化、特に人的資本や知識管理開発の連続は、組織的な繋がりと経済活動の組織化への変遷との結果になったと指摘している。同時に、社会関係資本が示すところの関係性に内在する資源を中心に据えた技術革新こそ、競争優位性を駆り立てていたと結論づけている。

では、社会関係資本はどのような構造であるのか。本稿では、特に信頼と社会関係資本の関係を解釈の手掛かりとして着目してきた。多くの学者達は、信頼を経済的取引や社会的相互作用における基盤となる要素として重要視している。第13章で編者達は、信頼と社会関係資本の関係性を検証する上で、「信頼は社会関係資本を創造するか」「社会関係資本は信頼関係を促進するか」「信頼と社会関係資本は同質のものであるか」という三つの論点を提示している。ここで注目したいのは、社会関係資本が信頼の代替概念を果たし得るということだけではなく、時には社会関係資本を構成する一要素として、あるいは社会関係資本によって生まれた成果の一つとしての機能がある点である。このように、信頼概念は多様な文脈を辿った複雑性を有しているが、学者達は、しばし信頼の一つの側面でしか描けていないことが指摘されている。そこで最終章では、信頼を集団の原理を組織化する基本要素としてみる可能性を提案している。個人は、市場原理や階層、権力や規範といった手掛かりから、他者への信頼を置く。そして、その過程を経て集団が形成される。ここで共有則としての社会関係資本が機能し、利益が個人

に還元されることで、また更なる信頼が生まれる。こうして社会関係資本が持続する仕組みとなっている。また、集団を取り巻く変動として脱市場化や脱階層化からの視点もこれらの議論には欠かさない。このように、個人を囲う大きい枠組みを仮定した考察が、信頼からの社会関係資本の検討には役立つであろう。

現在、国際機関および国家レベルで地域コミュニティの連携・協同が提唱されているが、それら社会関係資本の効力を発揮させるには、特定集団や地域コミュニティといった不確かな他者への信頼、そしてそれらに向けた労力や時間の投資が前提となってくる。しかしながら、社会関係資本の価値を認識しないことには個々人の動機に結びつけるのは困難である。よって本書のように多角的な視点からの事例研究や、理論の検討を通して社会関係資本の価値を見出すことは、今後の議論の発展や普及、そして人々の幸福実現に大いに還元されるだろう。

〈注〉

(1) Coleman (1988) 、 Coleman (1990)

(2) World Bank(2002)“Understanding and measuring social capital - a multidisciplinary tool for practitioners” や文部科学省 (2013) 教育振興基本計画といった報告に、教育における社会関係資本の必要性についての言及がなされている。

〈文献〉

Coleman, James S., 1988, *Social capital in the creation of human capital*: American Journal of Sociology, 94(Supplement), S95-S120.

Coleman, James S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Cambridge, MA: Harvard University Press.

原田博夫, 2012, 「東日本大震災とソーシャル・キャピタル」『社会関係資本研究論集』3: 5-20.

稲葉陽二, 2015, 『ソーシャルキャピタル入門』中公新書.

三隅一人, 2015, 「テーマ別研究動向<ソーシャルキャピタル>」『社会学評論』66(1): 134-144.

野沢慎二, 2006, 『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房.

Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster (=2006. 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)

World Bank, 2002, *Understanding and measuring social capital - a multidisciplinary tool for practitioners* (Retrieved Febuary26, 2018, <http://documents.worldbank.org/curated/en/221161468741319675/Understanding-and-measuring-social-capital-a-multidisciplinary-tool-for-practitioners>)